

観光立国の実現は地方(地域)から

観光で地方の雇用拡大へ

政府が観光立国の推進を成長戦略に掲げ、地方自治体が観光施策に注力する背景には、日本経済の再生はもとより人口減少問題がある。特に地方の急激な人口減少は、地域の経済・文化活動、ひいては自治体の存続に危機的な状況をもたらす。その対策の一つに観光が期待されている。人口減少問題では、有識者で構成する政策発信組織「日本創生会議」が2014年5月に発表した推計が注目を集めた。全国的な低出生率に加え、地方から大都市への人口流出が続くと、2040年までに若年女性(20~39歳)が50%以上減少する市町村は896自治体(全体の49.8%)に及ぶ。これらの自治体は将来的に消滅する可能性が高いと予測した。

同会議は、地方の人口減少の最大の要因を東京圏を中心とする大都市への若者の流出と指摘し、人の流れを変え、大都市集中に歯止めをかける

人口減、都市集中に歯止め

対策の必要性を提言した。その対策の一つは、地方の産業を振興し、大都市との経済・雇用の格差を縮めることだ。そこで観光が期待を集めることになる。地方の経済を活性化させるには、地域資源を生かした産業の振興が欠かせない。その代表格が観光産業。観光産業は農林水産業など他産業の経済波及効果、雇用誘発効果に優れる。交流人口を拡大して旅行消費を増やし、若者の雇用を創出して地方への定住につなげていく。地方の観光関係者にしてみれば、これまで主張してきたことが、社会の問題意識がようやく高まってきたという印象だろう。政府においても「地方創生」を打ち出し、その理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」など関連法を14年11月に成立させた。

今後打ち出される施策は、地方の観光振興を後押しし、地方に若者の雇用を生み出すものでなければならない。地方の観光産業には、若者にとって働きがいのある仕事を提供する努力が求められる。地域には、旅行者にも住民にも評価されるまちづくりが必要。これは観光立国の基本理念「住んでよし、訪れてよし」と合致する。今こそ観光の持つ力で地方を活性化させるべきだ。【向野悟

増加する訪日旅行者

定住人口、労働人口の減少により地域経済が縮小する中で、観光振興による交流人口の拡大で地域経済を活性化しようという動きが進んでいる。誘致の対象はまず日本人だ。訪日外国人旅行者は国の施策によってさらに増加することがほぼ間違いないからだ。2003年に当時の小泉内閣によって、訪日外国人旅行者を1千万人に倍増する観光立国宣言がなされ

た。09年のリーマンショックにより東日本震災の発生によって冷水を浴びたものの、10年後の13年に1036万人となり、目標を達成。14年は約1000万人に達し、約3割増しとなる1300万人にまで拡大する見込み。20年に目指す2千万人と近づいた。日韓、日中の関係悪化で落ち込んだ韓国からの訪日旅行者も戻ってきた。30年には3千万人の目標も設定されている。3千万人ともなると、その前に量から質への転換の議論も起きている。だが、とにかく国を挙げて訪日外国人旅行者の拡大が推進されている。

地方でも受け入れ態勢整備へ

は30年まではほぼ変わらないと見通す。延べ宿泊者数で外国人比率は12年の6.0%から20年には11.1%と約9人に1人、30年には17.1%と約6人に1人に高まる推計している。30年時点でも現在のように東京・大阪・京都などに集中する傾向は変わらないが、全体の増加で外国人客は地方にもっと流れ込む。北海道・登別や岐阜県・高山など、いち早く外国人客の受け入れに取り組み、成果を上げていくところもある。今後、外国人旅行者の中で増加するのは、自分で航空券や宿泊施設を手配する個人旅行者(FIT)だ。同財団の調査によると、FITの訪日リピーターは地方観光地への訪問に関心を持っている。言葉や習慣の違いなどへの対応は簡単ではないかもしれないが、受け入れの準備は早い方がいい。皆さんの地域にも外国人旅行者は少なからずやって来るのだ。【板津昌義】

焦点 地方活性化に観光の力を

2015年

「地方創生」の具体化を

つばきり、石破茂地方創生担当相は「このままでは観光振興と農林水産業の活性化の重要性を説いており、期待を抱かせる。国内旅行の主体はもろろ日本人だが、訪日外客1千万人時代を迎え、外国人観光客も国内旅行市場を支える存在になりつつある。将来、2千万人、そして3千万人になった時、日本人が訪れる先々で外国人を見かけることが当たり前になっていくかもしれない。観光地の風景もまた変わり、外国語表示の案内標識や土産品が溢れている可能性もある。旅館・ホテルにも外国人の姿が目立ち、温泉も一緒という光景も珍しくなくなっているのではないかな。国内観光旅行を活性化させる決めの一つは話題性のあるイベントがあるかどうかだ。【内井高弘】

ろう。14年の富岡製茶場の世界遺産登録やUSJのハリウッドパーク関連施設オープンなどはその好例だ。15年は北陸新幹線の金沢延伸(3月)や高野山開創1200年記念大法会(4月)、善光寺御開帳(同)などがある。このほか、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の舞台となる地域にもきわみそう。9月の、09年以來という「シルバード」も注目を集める。【内井高弘】

国内観光、行事めじろ押し

韓国を旅行する時、筆者が好んで泊まるのがオンドル部屋だ。オンドルとはご承知の通り、床下暖房のこと。台所のかまどで燃やした火の煙を床下に通らせ、部屋全体を暖める。韓国の伝統的な設備で、旅館やホテルも、このオンドル部屋を設けている。世界標準の客室に泊まるより、現地文化を身近に体験したいと、このオンドル部屋

を指定する観光客は筆者だけではなないはずだ。オンドル部屋は料理を肴に、郷土杯や、原色の派手な布団で横になると、「ああ韓国に来たな」と実感するのである。

言うまでもなく旅館は日本独特の文化。畳敷きの和室、素朴な郷土料理、浴衣、温泉。1泊の滞在で日本の伝統的な衣食住の全てを体験できる。まさに「日本文化の歴史館・体験館」だ。

世界に類を見ない独自の文化を体験しようと、世界中の観光客が日本の旅館を目指してきて訪れている。と言いたいが、現実はずいぶん違う。リッチな観光客が世界クラスのシティホテルと高級温泉旅館を泊まり券いたり、バ

旅館は日本文化の歴史館

海外、若者にアピールを

「旅館制の情報発信が足りないのではないか」。そう指摘する識者が多い。多言語のホームページなど、情報発信に力を入れる旅館が最近増えてきた。また、個人の力には限界がある。地域、そして国を挙げて「RYOKANPRAND」を世界にアピールする必要がある。

アピールすべきは海外に限らない。今国内でも和室がない住宅・マンションが珍しくない。現代の若者の多くが生まれてきた方、和室のない生活をしているのだ。伝統的な和の文化は若者にとって新鮮に映る。日本文化の継承者をつくる意味でも、国内の若者たちへの旅館文化のアピールが必要だ。【森田淳】



出会い、発見、そして感動。

今年もよろしく
お願いいたします

TOPTOUR

トップツアー株式会社

トップツアー協定旅館ホテル連盟

2015年4月トップツアーは東武トラベルと合併し「東武トップツアーズ株式会社」となります。